

平成29年度

要 望 書

南砺市議会 自民クラブ

本市においては、人口減少や少子化・高齢化の進行による地域経済の縮小や地域社会の維持困難など、喫緊の課題克服に向けて「南砺幸せなまちづくり創生総合戦略」を進めておられますが、その成果をいち早く検証するとともに、人口ビジョンにおける目標を達成するために、真に成果の出る事業を展開する必要があります。また、庁舎再編や公共施設の整理・統合、市立病院のあり方検討など、重要な問題が山積しております。

そのような中、自民クラブでは、今年度も市民の福祉向上や持続可能な地域社会の構築に向けて、各種団体との意見交換や先進事例の視察研修を重ねるなど、調査研究の結果、市民ニーズなども考慮のうえ要望事項をとりまとめました。

平成29年度における本市の施策推進及び予算編成にあたっては、要望事項の実現に格段の配慮をされるよう、強く要望いたします。

平成28年11月1日

南砺市長 田中幹夫 殿

南砺市議会 自民クラブ

会長 才川昌一



【総務文教部会】

1. 市長政策部関係

(1) 重要施策である「統合庁舎整備」に向けた基本的推進方策

- ①まちづくり基本条例による「市民が主体の行政」を根幹に据え、市民との丁寧な対話を重ね、合意形成に努めること。 **H28-067-001**
行革・施設管理課 行革推進係
- ②南砺市の将来像を踏まえ、まちづくりや中心市街地活性化、交通の事情、市民の利便性、他の官公署との関係など適切な考慮を払い、議論を深め市民との情報の共有に努めること。 **H28-067-001**
行革・施設管理課 行革推進係
- ③今般の熊本地震の発生及び富山県が取り組んでいる砺波平野断層帯による地震被害想定調査を踏まえ、大地震発生による市民の生命・財産への被害を最小限に留め、迅速かつ円滑に復旧・復興を果たすためには、拠点となる「統合庁舎」が、震度7の地震にも壊れず、継続して使用できることが必要である。免震構造の採用など優れた耐震性確保を図ること。 **H28-067-003**
行革・施設管理課 行革推進係
- ④「統合庁舎」建設のための財源として、「合併地域振興基金」(約39億円)を充てることとしているが、これに加えて、速やかに「統合庁舎建設基金」を創設し、積立を行っていくこと。 **H28-067-004**
行革・施設管理課 行革推進係

(2) 新公会計制度の整備促進 **H28-067-005** 財政課 財政係

将来にわたる持続可能な財政運営を確保するため、新公会計制度の導入が求められている。これまでの固定資産台帳の着実な整備を踏まえ、資産や負債など財務データを正確に把握できる統一的な会計方式(基準モデル方式)の導入に向け所要の準備を進めること。

(3) 地方創生総合戦略の的確な実施と見直し **H28-067-006** 地方創生推進課 地方創生推進係

平成27年9月に他自治体に先駆けて策定した「南砺幸せなまちづくり創生総合戦略」の事業実施結果及び成果を検証し、来年度に向けて事業内容の見直しや取り組み方法、予算確保に努めること。

(4) 公共交通の効果的な運営 **H28-067-007** 地方創生推進課 交通政策係

「公共交通のあり方に関する意識調査」を的確に分析し、市民ニーズを的確に捉え、交通弱者に配慮した運行計画になるよう再構築すること。併せて、シルバーパス事業の周知徹底に努めること。

(5) 市民の安全安心を確保する施策の推進

H28-067-008

総務課 防災危機管理係

①阪神淡路大震災以来、多くの災害や異常気象が発生しており、市内では中山間地において孤立を余儀なくされる地域も想定されることから、市民の生命と財産の安全を確保する観点から、地域防災拠点及びコミュニティ防災拠点の整備拡充を図ること。

H28-067-009

総務課 防災危機管理係

②災害時においては、市民の生命を守ることが重要であり、そのためには市の業務が滞りなく遂行されることが必要であることから「受援計画」及び「業務継続計画」を早期に策定すること。また、災害時における要支援者の「個別支援計画」を実情に合わせて適正に整備すること。

H28-067-045

福祉課 社会福祉係

2. 教育部関係

(1) 子ども・子育て支援

H27-077-020に同じ
子ども課 保育園係

①保育園における正規職員の不足解消、正規・臨時職員の適正配置と臨時職員の処遇改善を図ること。

H27-077-022に同じ
子ども課 保育園係

②職員研修を充実し、保育の質向上を図るとともに、特例期間中において、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方が取得できるよう支援を行うこと。

H28-067-010

子ども課 保育園係

③多様な保育サービスの提供を一層推進するため、病児保育サービスの開設に向け取り組むこと。

H28-067-011

子ども課 子育て支援係

④核家族化が進み、母親と子どもが孤立してしまう「準孤立状態」が増加傾向にあることから、妊娠から子育てまでに起こる課題を抽出して個別支援を進め、自立した子育てができるよう母子保健、子ども福祉、障害関連など医療と福祉が連携をとる包括支援事業の促進を図ること。

H28-067-012

子ども課 子育て支援係

⑤若者がいきいきと働き、結婚や子育てに関する希望の実現に向けて、暮らしの経済的基盤が確保できるワークライフバランスに配慮した施策の推進を図ること。

(2) 少子化等により学校教育を取り巻く複雑化・多様化する課題への対応

H28-067-013

教育総務課 学務係

①小規模な小中学校においても、きめ細やかな指導が行われるよう、中学校の複式学級の解消や小学校における複式学級再編基準の引き下げ、及び教職員の定数標準の改善や加配等について、国・県に強く働きかけること。

H28-067-014

教育総務課 学務係

②グローバル化や情報化の進展、少子高齢化の進行等により、複雑化・困難化する課題に対応できる「次世代の学校・地域」創生プランへの取り組みが急務である。10年程度を見通した次世代の学校の指導体制実現構想に

添うべく計画的かつ効果的な教職員定数の改善に向けて「義務標準法の改正」を国に強く働きかけること。また、県における教職員配置基準等については、早急に改善するよう県に要望すること。

③小中連携型教育事業への取り組みから、小中一貫教育への取り組みへの進展、さらに本年4月に「改正学校教育法」が施行され、弾力的なカリキュラムの運用により、特色ある教育や「中一ギャップ」の解消も期待されている。「義務教育学校」への制度化を踏まえて、多面的な検討を加速させること。

H28-067-015
教育総務課 学務係

④教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、ICT機器の導入・拡充と利活用を進めること。また、学校図書館の充実やユニバーサルデザインに基づく施設整備等、学校教育環境の整備を図ること。

H28-067-016
教育総務課 学務係

⑤「山村留学事業」の目指すべき第一義は、その希望する児童・生徒にとって山村留学の体験によってどのような教育効果が得られるかということである。また、この教育活動と多様な交流活動の融合により、地域の将来に向けた意義ある事業として位置づけられるものであることから、積極的な取り組みの強化・推進を図ること。

H28-067-017
教育総務課 学務係

(3) 青少年の健全育成

①都市部に比べ、いじめ等の問題行動や不登校の児童生徒が少ない状況であるが、皆無とは言えない状況であることから、教育現場や教育委員会などが一体となり、早期発見に向けた体制整備と適切な対応・指導体制を整えること。

H27-077-015に同じ
教育総務課 学務係

②携帯電話やスマートフォンを利用したネット環境の急激な進展により、有害サイトへの接続等の弊害とともにいじめ等の隠れた温床とも言われていることから、保護者との連携により適切な対応をとること。併せて、市内各地で整備されているフリーWi-Fiの設置者に対し、適切な対応を求めること。

H27-077-016に同じ
教育総務課 学務係

③三世代同居世帯が減少する一方、一人親世帯が増加するなど、家庭内において子育てを学び、また、助け合うことが難しくなり、親が不安や負担を抱えやすくなっており、子ども・若者のおかれた家庭環境は多様となっている。個々の状況を踏まえ適切に対応するため、社会全体で子育てを助け合う環境づくり・体制を整備すること

H28-067-018
子ども課 子育て支援係

【民生病院部会】

3. 市民協働部関係

H28-067-019
エコビレッジ推進課
エコビレッジ推進係

(1) エコビレッジ関係事業の推進

- ①木質ボイラー利用予定の公共施設への供給を満たすペレット工場の早期稼動を推進すること。
- ②山から海へ、森・川・海の自然と生物の生態系を守る観点から、生活ゴミの処理について、市民への啓発に努めること。

H28-067-020
エコビレッジ推進課
エコビレッジ推進係

4. 地域包括医療ケア部関係

H28-067-021
地域包括ケア課
長寿介護係

(1) 地域包括ケアシステム基盤整備の推進

- ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の労働環境、人材確保、経営等の検証と評価を行い、着実な事業運営を支援すること。
- ②生活支援モデル事業がスタートしたところであるが、さらに参加地域の拡大に努め事業を確実に推進すること。
- ③要支援・要介護認定者のうち認知症者の認知症率は71.2%と高く、認知症予防事業の推進に努めること。また、認知症施策推進5箇年計画（オレンジプラン）は最終年度となることから、事業の検証を行い、引き続き事業の取り組みを強化すること。
- ④県立大学に看護科が設けられることになったが、高校卒業後（特に福祉科）他県への進学が見られることから、介護職の養成に繋がる県内の大学に福祉関係学科の創設を働きかけること。

H28-067-022
地域包括ケア課
長寿介護係

H28-067-023
地域包括支援センター

H28-067-024
地域包括ケア課
長寿介護係

(2) 健康寿命日本一の南砺市に向けて

H28-067-025
健康課 保健係

- ①市民が楽しみながら健康づくりに取り組み、関心を高めていく事業を展開すること。
- ②妊産婦から高齢者までのライフステージごとに細やかに口腔保健の重要性を周知徹底すること。

H28-067-026
健康課 保健センター

(3) 障がいのある人が暮らしやすい地域づくりの推進

H28-067-027
福祉課 障害福祉係

- ①障がい者の就労や生活相談の充実を図り、自立した生活、社会参加に向けた支援の推進を図ること。また、障がい者の介護環境を踏まえ、地域で支え合う体制づくりに取り組むこと。

H27-077-28に同じ 福祉課 障害福祉係

- ②2020年東京パラリンピックを機に、障がい者スポーツの振興を図り、障がいのある人が希望と生きがいの持てるような施策を講ずること。

【産業建設部会】

5. ブランド戦略部関係

(1) 商工業の振興

H28-067-028
商工課 振興係

①本市の中小企業や小規模事業者の地域に果たす役割は、大変大きなものがあり、その存続において、後継者支援や起業家育成支援は大変重要な施策である。両施策を含め支援事業の更なる充実を図ること。

H28-067-029
企業誘致推進室

②近年、企業にとって光ファイバー回線は必需品であり、企業立地を推進するうえでも、地元企業の支援策としても重要であることから、環境の拡大（井波高校跡地や岩屋方面など）に努めること。

H28-067-030
商工課 振興係

③企業と行政は情報連絡を綿密にして、市内企業の流出を食い止めるよう努めること。

(2) 企業誘致の推進

H28-067-031
企業誘致推進室

①今後、東海北陸自動車道の4車線化や伏木富山港の機能強化が図られる中において、優秀な人材の豊富な本市は企業にとって魅力的な地域であり、南砺スマートIC周辺やその他の地域において企業誘致に対する計画を積極的に図ること。

(3) 観光施策の振興

H28-067-032
交流観光まちづくり課
交流観光係

①北陸、飛騨、信州三つ星街道の知名度アップに伴い、城端駅の拠点化機能の充実と観光客目線でのバスルートの整備や改善を早急に進めること。

H28-067-033
交流観光まちづくり課
交流観光係

②世界遺産五箇山合掌造り集落に加え、年内には、ユネスコの無形文化遺産に城端曳山が登録される見込みであり、更なるインバウンド対策が求められることから、市内全域におけるサイン計画の見直しやフリーWi-Fiの設置の拡充、通訳ガイドの充実支援などを図ること。

(4) 農林業の振興

H28-067-034
農林課 農政係

①平成30年産米から減反政策が廃止され直接支払交付金が無くなることから、新たな交付金の設置、多面的機能を持つ中山間地への配慮など、米作農家の経営安定化政策を国へ強く働きかけること。

H28-067-035
農林課 農政係

②農業指導者への補助をするなど就農支援制度を充実させ、若者や女性を取り組める環境づくりを図ること。

H28-067-036
農林課 農産振興係

③地産地消と食育を推進するための学校給食について、納入業者への負担が軽減されるような措置を講じること。

- ④エコビレッジ構想を捉えて、市が保有している森林などの管理計画をしっかりと示し、森林整備を着実に実行すること。 **H28-067-037**
農林課 林政係
- ⑤畜産業の経営力強化を支援するとともに、周辺環境対策へ支援と指導を行うこと。 **H28-067-038**
農林課 農産振興係

6. ふるさと整備部関係

(1) 安全安心な社会資本の整備促進

- ①公共工事の減少に対して、全国レベルの受注高を確保出来るよう強く働きかけること。 **H28-067-039**
建設課 道路係
- ②地域の特性を鑑みながら、県で実施している入札制度の条件に準じるよう検討すること。(一般競争入札を県水準の条件へ) **H28-067-040**
財政課 管財係
- ③除雪待機に対する経費のあり方を県レベルの内容へ見直すこと。 **H28-067-041**
建設課 道路維持係
- ④後継者育成について、教育機関(高校・大学)の充実を県に働きかけること。 **H28-067-042**
建設課 道路係
- ⑤道路整備 5 箇年計画の早期完了と市民要望に応える新たな計画の策定と実施を図ること。 **H28-067-043**
建設課 道路係
- ⑥合併支援道路の整備促進について、一刻も早い完了を求め、国・県へ強く働きかけること。 **H28-067-044**
建設課 道路係

以上